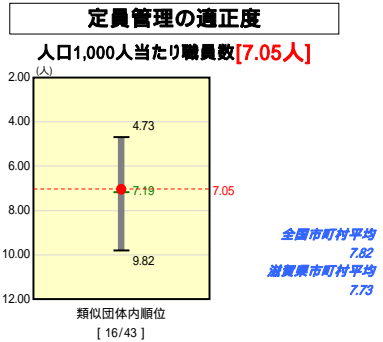
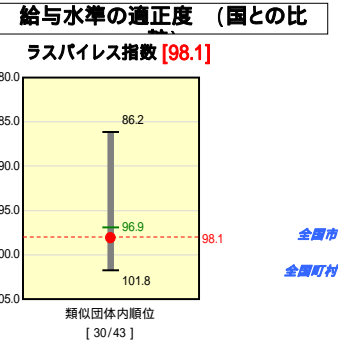
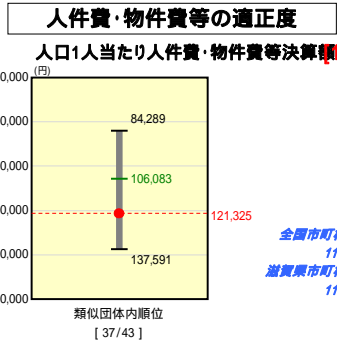
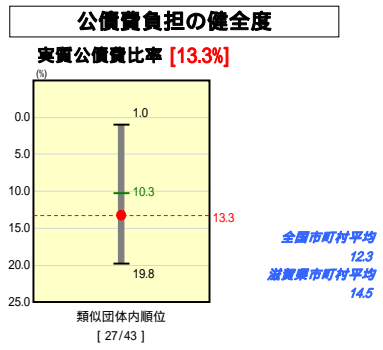
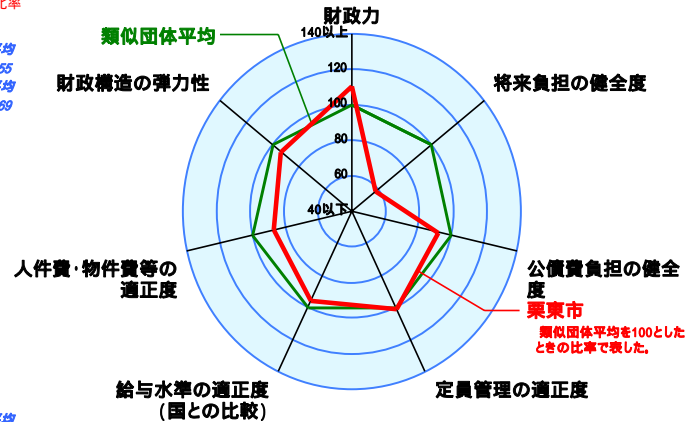
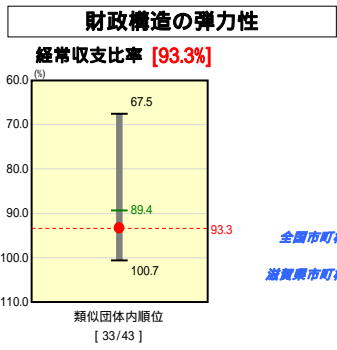
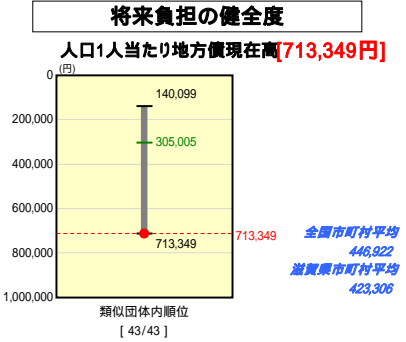
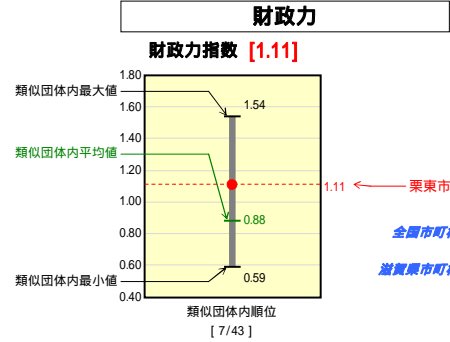


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 滋賀県 栗東市

人口	62,579	人(H20.3.31現在)
面積	52.75	km <sup>2</sup>
歳入総額	22,848,930	千円
歳出総額	22,592,696	千円
	230,490	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づいたものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

・**財政力指数**  
法人市民税・たばこ税を主要要因として、1.11と全国平均を上回る数値となっている。しかし、近年低下傾向にあり、平成20年度に策定した「財政再構築プログラム」を実行し、税の徴収強化などの歳入の確保に取り組み、事業の抜本的見直しを図っていく。

・**経常収支比率**  
扶助費・物件費を主要要因として、93.3%と類似団体を上回る数値となっている。扶助費については、市単独事業の見直しを行うほか、物件費についても施設の民営化を検討するなどして経常経費の削減に努めていく。また、たばこ税戻付金の交付時期のずれも経常収支比率を押し上げる要因となっている。

・**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体と比べ高くなっているのは、施設の管理業務において過年度に指定管理者制度の導入を進めたことや、保育園・幼稚園などの臨時職員の賃金により物件費が多いためである。今後は、公の施設の統廃合などの検討を進めていき、経費の削減に努めていく。

・**ラスバイレス指数**  
類似団体平均を若干上回る数値であるが、今後は給与カット等により当指数を上昇させる要因はないものの引き続き給与の適正化を図る。

・**人口1人あたりの地方債現在高**  
急激な人口増に伴って必要となった廃棄物処理施設、小学校等を比較的短期間に整備したことにより発行額が一時的に急増し、類似団体と比較して好ましくない状況にある。今後は、普通建設事業を抑制し、地方債現在高の減少に努めていく。

・**実質公債費比率**  
普通建設事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を上回っている。今後は、事業の抑制を行うことにより比率の上昇抑制に努めていく。

・**人口1,000人あたりの職員数**  
定員適正化計画により、職員数の適正化をはかってきたことから、7.05人となっている。今後もあらゆる分野において事務事業の見直しを行い職員数の適正化を図る。